

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 カンダホールディングス株式会社

コード番号 9059 URL <http://www.kanda-web.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 勝又 一俊

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 原島 藤壽

TEL 03-3265-1841

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	25,019	4.3	1,192	△7.1	1,084	△9.2	416	△10.4
20年3月期	23,993	△2.6	1,283	13.7	1,194	15.4	465	△6.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	37.52	—	4.0	3.8	4.8
20年3月期	41.26	—	4.5	4.0	5.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	28,492	10,493	36.6	941.71
20年3月期	28,989	10,339	35.5	919.98

(参考) 自己資本 21年3月期 10,437百万円 20年3月期 10,289百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,184	△766	△908	4,229
20年3月期	2,189	△928	△1,955	3,719

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	112	24.2	1.1
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	110	26.7	1.1
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		25.3	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,300	△0.4	590	11.8	540	12.4	210	△11.3	18.90
通期	25,200	0.7	1,210	1.5	1,100	1.4	440	5.5	39.60

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 11,654,360株 20年3月期 11,654,360株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 570,451株 20年3月期 469,951株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	20,222	△0.1	939	△7.2	882	△7.5	165	△66.1
20年3月期	20,234	△5.2	1,012	△4.2	953	△5.6	487	△34.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	14.87	—
20年3月期	43.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
21年3月期	23,765		9,468		39.8		854.26	
20年3月期	24,166		9,566		39.6		855.34	

(参考) 自己資本 21年3月期 9,468百万円 20年3月期 9,566百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、国際的な金融不安による株価の下落や、原油価格の高騰が企業の収益を圧迫し、特に年度後半では金融不安が世界レベルで実態経済に波及し経済環境が急速に悪化する中、わが国経済においても企業収益の急激かつ大幅な悪化、設備投資の抑制、個人消費の低迷、雇用環境の悪化など未曾有の不況となりました。

物流業界におきましては、取扱量の激減、燃料価格の高止まり、環境対策や安全規制の強化をはじめとする様々なコストの増加等、取り巻く経営環境は更に厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中のもと、当社グループでは「第Ⅱ次3ヵ年経営計画」の最終年度を迎え、「営業力強化」、「現場力強化」、「収益性向上」の基本方針を徹底し、収益増加と品質向上を最重点として取り組んでまいりました。

営業の成果といたしましては、家具の販売、企画等を手掛ける会社様の庫内業務や量販店の関東地区の現金輸配送業務等の新規業務の獲得により、営業収益におきましては前年同期比増加を図ることが出来ました。また、年度後半の厳しい経営環境に対応するために、利益確保を目指し当社グループを挙げて「業績改善運動」に取り組みました。業務改善を通じて人件費や委託費の見直しや不採算営業所等の収益改善に努めたものの、平成20年2月に開始した新規業務の採算改善の遅れや、一部グループ会社の業績悪化等を受け、営業利益、経常利益、当期純利益に引きましては前年同期比減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結営業収益250億19百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

連結営業利益は、11億92百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

連結経常利益は、10億84百万円（前年同期比9.2%減）となり、連結当期純利益は、4億16百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

貨物自動車運送業におきましては、荷主の物流コストの削減要請、一般貨物低迷の基調がここ数年続いております。

このような状況の中、当社グループの主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。当連結会計年度は、キャッシュサービス事業や大手医薬品卸会社のセンター業務を中心として既存顧客の取引深耕により事業拡大を図りました。また、家具の販売、企画等を手掛ける会社様の庫内業務や量販店の関東地区の現金輸配送業務の新規獲得により、営業収益の増加を図ることが出来ました。

以上の結果、当連結会計年度における貨物自動車運送事業収入は240億97百万円（前年同期比4.5%増）となり、営業利益は15億66百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、前年同期にほぼ変動なく不動産賃貸事業収入は8億42百万円（前年同期比0.0%減）となり、営業利益は4億83百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

③その他事業

リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務を中心としたその他事業収入は79百万円（前年同期比9.6%減）となり、営業利益は15百万円（前年同期比49.1%増）となりました。

<次期の見通し>

今後のわが国経済状況は、世界的な大不況の出口が、いまだ見い出せない中、需要の大幅な減少等に伴う企業業績の更なる悪化、個人消費の低迷が続き、先行き益々厳しくなっていくものと予想されます。

物流業界におきましては、取扱量の減少傾向が継続し、更に規制緩和による競争激化、原油価格の高止まり、運賃水準の低落傾向、安全規制の強化、環境問題への対応等取り巻く経営環境は依然、厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは経営戦略に基づき、全員営業による収益増加を経営の最重点課題として取り組むとともに、既存事業領域の拡張と新規事業領域への参入を積極的に進め、この厳しい経営環境を乗り切つてまいります。

通期の業績につきましては、連結営業収益252億円（前年同期比0.7%増）、連結経常利益は11億円（前年同期比1.4%増）、連結当期純利益は4億40百万円（前年同期比5.5%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、72億99百万円（前連結会計年度末は68億51百万円）となり、4億47百万円増加しました。現金及び預金が5億9百万円増加したことによります。

固定資産の残高は、211億93百万円（前連結会計年度末は221億37百万円）となり、9億44百万円減少しました。減価償却の実施11億42百万円を行ったことが主な要因です。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、127億87百万円（前連結会計年度末は116億43百万円）となり、11億44百万円増加しました。短期借入金（一年内返済予定長期借入金含む）の増加10億29百万円が主な要因です。

固定負債の残高は、52億11百万円（前連結会計年度末は70億6百万円）となり、17億95百万円減少しました。長期借入金の減少17億85百万円が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は104億93百万円（前連結会計年度末は103億39百万円）となり、1億54百万円増加しました。当期純利益4億16百万円と配当金1億11百万円等の支払により利益剰余金は3億5百万円増加しましたが、株価の下落によりその他有価証券評価差額金が1億19百万円減少したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は1.1ポイント上昇し、36.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金21億84百万円ありましたが、投資活動の結果使用した資金7億66百万円と財務活動の結果使用した資金9億8百万円により、前連結会計年度末に比べ5億9百万円増加し、当連結会計年度末には42億29百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、21億84百万円（前年同期比0.2%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益9億9百万円と減価償却費11億42百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億66百万円（前年同期比17.5%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7億23百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億8百万円（前年同期比53.5%減）となりました。これは主に短期借入金による収入305億91百万円、短期借入金の返済による支出299億11百万円、長期借入金による収入9億60百万円、長期借入金の返済による支出23億95百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	32.8	34.7	33.9	35.5	36.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.8	27.7	18.1	15.3	12.8
債務償還年数 (年)	7.9	6.3	8.0	5.3	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.1	10.8	11.2	11.8	12.9

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を重要な経営課題と認識し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、内部留保につきましては経営基盤の確立、収益力向上のための原資として活用していく予定であります。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり5円とさせていただきます。中間配当金と合わせ、年間では10円となります。

次期の配当金につきましても当期と同様、中間配当金・期末配当金はそれぞれ1株につき5円とし、年間配当金は1株につき10円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

①法的規制等

当社グループが属する貨物自動車運送業界に対して、各種の法的規制（貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法及び道路運送車両法等）が実施されております。また、当社グループで行っております貴重品運搬警備業務につきましては、警備業法の規制を受けております。

「自動車NOx・PM法」が平成14年10月1日から施行され、平成15年10月より「保有規制」が開始されました。さらに、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県在所管官庁より「環境確保条例」が平成15年10月より施行されました。今後、社会情勢の変化等により規制内容の強化が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②重大な交通事故の発生

当社グループは、自動車運送事業において、トラック車両を中心に運行しております。安全対策には万全を期しておりますが、重大な事故を発生させてしまった場合には顧客の信頼及び社会的信用が低下する他、車両の使用禁止、営業停止等の行政処分を課せられ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

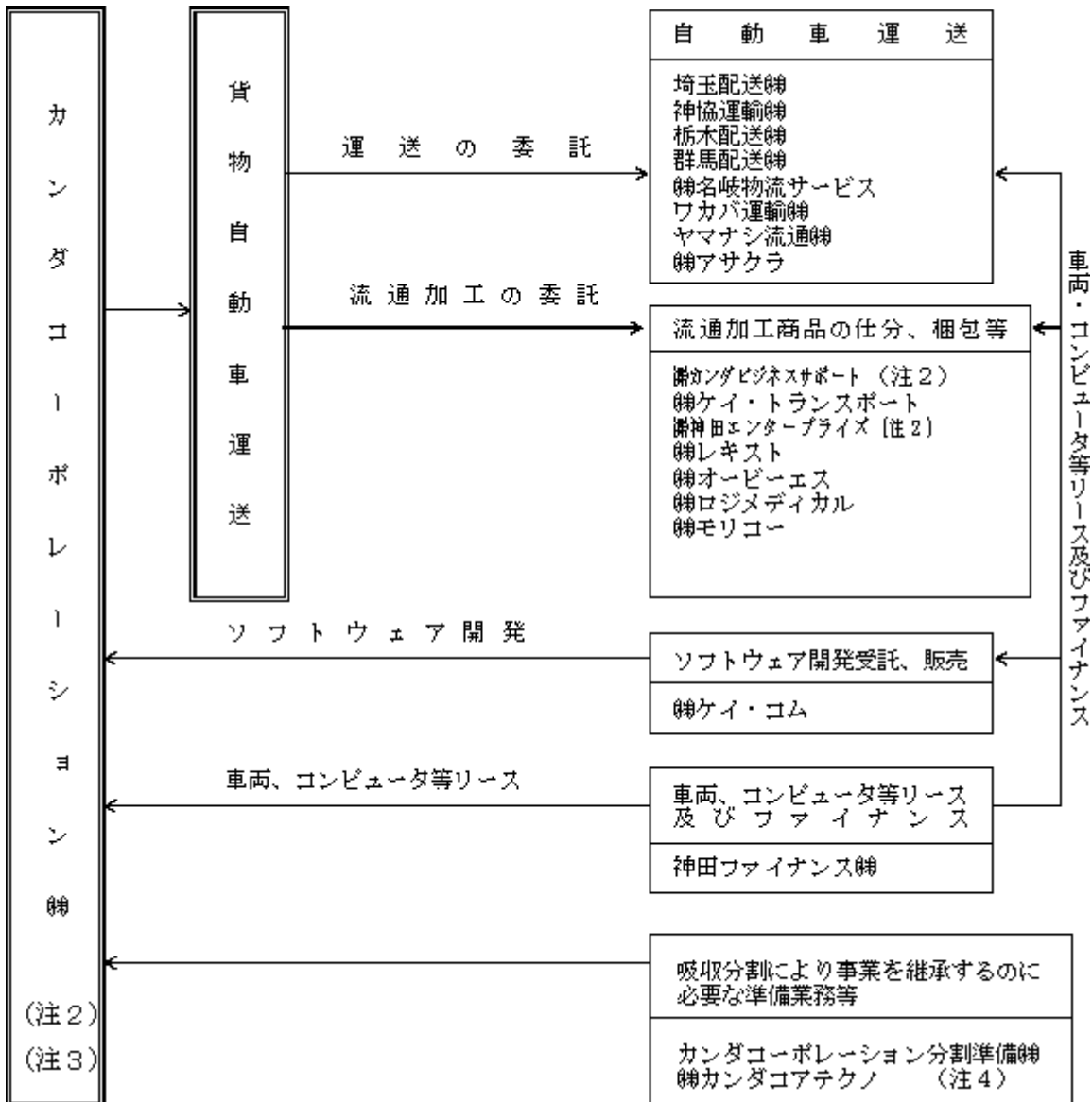
③人材の確保及び育成

当社グループは、総合物流商社を目指して事業を展開しておりますが事業遂行上、最も重要な要素は「人材」であります。そこで、優秀な人材を継続的に採用し、教育・研修制度を通じて育成を図っておりますが、これら人材の確保・育成がうまく進捗しない場合には、当社グループの成長を鈍らせることとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④災害等の発生

自然災害等による道路交通網の遮断や、予期せぬ停電等による電力供給の停止等が起こった場合には、当社グループの運送力、物流センター機能の低下を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況



- (注) 1. 子会社は全て連結されております。
 2. 不動産賃貸事業も営んでおります。
 3. カンダコーポレーション(株)は、平成21年4月1日にカンダホールディングス(株)に商号変更しております。
 4. カンダコーポレーション分割準備(株)及び(株)カンダコアテクノは、平成20年5月2日に設立しております。
 なお、カンダコーポレーション分割準備(株)は、平成21年4月1日にカンダコーポレーション(株)に商号変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、物流を通じて豊かで快適な社会の実現を社会的使命と考え、総合物流商社として研究と創造を大切にし、ネットワークの整備、効率化によるコスト削減、事業領域の拡大によるサービスの差別化の推進のため、「和」の精神に基づく全員参加の経営、創造的経営の推進を基本方針としております。

経営理念

- 一. 私達は、物流を通じて社会の発展に貢献します。
- 一. 私達は、お客様に満足されるサービスを提供し、お客様と共に繁栄します。
- 一. 私達は、研究と創造に努め、自己改革に挑戦します。
- 一. 私達は、和の精神を大切にし、社員の生活向上を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、いかなる環境下にあっても利益が計上できる経営体制の構築を目指し、営業収益及び経常利益の継続的な成長を目標としております。

具体的には、連結売上高経常利益率6%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成15年4月より「第三期物流進化10ヵ年経営計画」をスタートさせ、

メインテーマ 「価値ある物流を未来へ」

基本方針

1. 総合物流商社を目指し、質の高い独自性のある企業を創造します。
2. 利益を重視した経営を目指します。
3. グループ経営を強化し、変化に対応したスピード経営に取り組みます。
4. 品質向上、新商品の研究開発、IT化の推進、環境の対策強化を図ります。
5. チャレンジ精神が溢れた活発な組織を目指していきます。

今年度よりスタートする「第Ⅲ次4ヵ年経営計画」（平成21年4月～平成25年3月）においては、

1. コア事業に経営資源を集中し、競争優位な事業形成を図ります。
2. 他に先駆けた「+α」のサービス（付加価値）を提案、提供することで高度化・差別化を実現します。
3. 事業会社の拡充（新事業会社への分割、創設及びM&A含む）を図ります。
4. コンプライアンスと環境対策に重点を置いたCSR経営を推進します。

を経営方針とし「変革から創造へ」をメインスローガンに、具体的には新規ビジネスの開発、共同配送事業、3PL事業、医薬品関連事業の推進、キャッシュサービス事業の拡大等に積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境につきましては、輸送量の減少傾向が止まらず、更に規制緩和による競争激化、運賃水準の低落傾向、労働力確保等厳しい状況が続くと考えられます。

このような経営環境のもと、当社グループでは、「変革から創造へ」をスローガンに新たに「第Ⅲ次4ヵ年経営計画（平成21年4月～平成25年3月）」がスタートします。急激に変化する経済環境に対応するために企業価値向上と変化に即応する運営体制構築を基本とし当社グループが培った「ノウハウ」「機能」を活用し、戦略的で収益性、競争力の高いサービスの提供と事業の展開を目指してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 3,730,775	※4 4,240,177
受取手形及び営業未収金	2,756,315	2,759,821
たな卸資産	24,218	—
前払費用	80,890	92,402
商品	—	23,542
貯蔵品	—	12,186
繰延税金資産	156,345	105,572
その他	109,046	71,392
貸倒引当金	△6,041	△5,987
流動資産合計	6,851,550	7,299,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 14,058,875	※1 13,866,345
減価償却累計額	△7,722,162	△7,823,947
建物及び構築物 (純額)	6,336,712	6,042,398
機械装置及び運搬具	4,947,598	4,942,623
減価償却累計額	△3,751,600	△3,896,162
機械装置及び運搬具 (純額)	1,195,997	1,046,461
工具、器具及び備品	1,474,557	1,426,819
減価償却累計額	△957,767	△966,827
工具、器具及び備品 (純額)	516,789	459,992
土地	※1, ※5 11,925,276	※1 11,925,276
リース資産	—	11,397
減価償却累計額	—	△2,524
リース資産 (純額)	—	8,873
有形固定資産合計	19,974,776	19,483,002
無形固定資産		
のれん	198,515	—
ソフトウェア	125,029	164,751
電話加入権	24,852	24,852
その他	1,341	1,181
無形固定資産合計	349,739	190,785
投資その他の資産		
投資有価証券	765,067	561,034
長期貸付金	156,890	140,413
破産更生債権等	10,096	12,271
長期前払費用	4,866	7,850
繰延税金資産	283,278	335,305
差入保証金	359,340	223,188
その他	243,690	251,897
貸倒引当金	△10,096	△12,271
投資その他の資産合計	1,813,133	1,519,689
固定資産合計	22,137,648	21,193,477
資産合計	28,989,199	28,492,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,661,618	1,468,479
短期借入金	※1 6,548,977	※1 7,578,824
リース債務	—	5,309
未払金	273,968	308,841
未払費用	484,357	394,583
未払法人税等	287,130	176,905
未払消費税等	118,238	191,392
繰延税金負債	1,135	959
前受金	61,858	92,488
預り金	※4 2,015,031	※4 2,371,823
賞与引当金	189,491	196,545
その他	1,333	1,045
流動負債合計	11,643,140	12,787,197
固定負債		
長期借入金	※1 4,997,065	※1 3,211,308
リース債務	—	4,417
長期未払金	37,992	49,143
繰延税金負債	7,460	7,278
退職給付引当金	672,595	688,005
役員退職慰労引当金	424,187	453,042
負ののれん	4,393	—
金利スワップ	22,508	20,118
預り保証金	809,182	778,377
リース資産減損勘定	31,610	—
固定負債合計	7,006,996	5,211,692
負債合計	18,650,136	17,998,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金	1,628,029	1,628,029
利益剰余金	6,938,668	7,244,272
自己株式	△169,363	△208,232
株主資本合計	10,170,118	10,436,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132,613	12,907
繰延ヘッジ損益	△13,347	△11,930
評価・換算差額等合計	119,265	977
少数株主持分	49,677	55,864
純資産合計	10,339,062	10,493,695
負債純資産合計	28,989,199	28,492,585

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
運送収入	23,062,285	24,097,410
その他の事業収入	930,732	921,869
営業収益合計	23,993,017	25,019,280
営業原価		
運送費	20,895,246	22,019,844
その他の事業費用	404,047	378,821
営業原価合計	21,299,294	22,398,666
営業総利益	2,693,723	2,620,613
販売費及び一般管理費		
役員報酬	264,776	258,886
給料及び手当	358,937	396,990
賞与	72,115	36,057
賞与引当金繰入額	12,397	14,347
退職給付費用	12,204	11,442
役員退職慰労引当金繰入額	25,132	28,855
福利厚生費	118,223	125,473
減価償却費	19,203	21,373
のれん償却額	52,937	52,937
貸倒引当金繰入額	1,068	13,024
その他	472,881	468,557
販売費及び一般管理費合計	1,409,877	1,427,947
営業利益	1,283,845	1,192,665
営業外収益		
受取利息	7,823	6,976
受取配当金	23,472	21,957
負ののれん償却額	4,393	4,393
自動販売機手数料収入	7,848	7,889
保険解約返戻金	28,502	—
保険差益	—	8,241
その他	35,112	28,651
営業外収益合計	107,152	78,111
営業外費用		
支払利息	173,328	170,190
匿名組合投資損失	16,782	11,151
その他	6,041	4,734
営業外費用合計	196,152	186,076
経常利益	1,194,845	1,084,700
特別利益		
固定資産売却益	※1 9,076	※1 9,316
投資有価証券売却益	13,826	252
貸倒引当金戻入益	1,922	1,551
業務撤退に伴う損失戻入益	—	10,080
その他	—	600
特別利益合計	24,825	21,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除却及び売却損	※2 65,857	※2 42,595
リース解約弁済金	2,172	—
投資有価証券売却損	—	5
投資有価証券評価損	16,485	8,509
減損損失	※3 136,746	—
のれん償却額	—	145,578
業務撤退に伴う損失	※4 143,372	—
その他	1,446	—
特別損失合計	366,081	196,687
税金等調整前当期純利益	853,589	909,815
法人税、住民税及び事業税	519,941	410,684
法人税等調整額	△140,310	75,996
法人税等合計	379,631	486,681
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8,421	6,186
当期純利益	465,537	416,946

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,772,784	1,772,784
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,772,784	1,772,784
資本剰余金		
前期末残高	1,628,029	1,628,029
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,628,029	1,628,029
利益剰余金		
前期末残高	6,586,812	6,938,668
当期変動額		
剰余金の配当	△113,680	△111,342
当期純利益	465,537	416,946
当期変動額合計	351,856	305,603
当期末残高	6,938,668	7,244,272
自己株式		
前期末残高	△58,245	△169,363
当期変動額		
自己株式の取得	△111,118	△38,868
当期変動額合計	△111,118	△38,868
当期末残高	△169,363	△208,232
株主資本合計		
前期末残高	9,929,380	10,170,118
当期変動額		
剰余金の配当	△113,680	△111,342
当期純利益	465,537	416,946
自己株式の取得	△111,118	△38,868
当期変動額合計	240,738	266,734
当期末残高	10,170,118	10,436,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	287,783	132,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△155,170	△119,705
当期変動額合計	△155,170	△119,705
当期末残高	132,613	12,907
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△13,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,347	1,417
当期変動額合計	△13,347	1,417
当期末残高	△13,347	△11,930
評価・換算差額等合計		
前期末残高	287,783	119,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△168,517	△118,288
当期変動額合計	△168,517	△118,288
当期末残高	119,265	977
少数株主持分		
前期末残高	41,256	49,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,421	6,186
当期変動額合計	8,421	6,186
当期末残高	49,677	55,864
純資産合計		
前期末残高	10,258,420	10,339,062
当期変動額		
剰余金の配当	△113,680	△111,342
当期純利益	465,537	416,946
自己株式の取得	△111,118	△38,868
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△160,096	△112,101
当期変動額合計	80,641	154,633
当期末残高	10,339,062	10,493,695

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	853,589	909,815
減価償却費	1,156,400	1,142,867
減損損失	136,746	—
のれん償却額	52,937	198,515
負ののれん償却額	△4,393	△4,393
投資有価証券売却益	△13,826	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△247
投資有価証券評価損	16,485	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	8,509
業務撤退費用戻入益	—	△10,080
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,983	2,120
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,928	7,053
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,393	15,410
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,908	28,855
受取利息及び受取配当金	△31,295	△28,934
支払利息	173,328	170,190
固定資産除売却損益 (△は益)	—	33,278
固定資産売却益	△9,076	—
固定資産除却及び売却損	65,857	—
受取手形及び営業未収金の減少額	52,491	△3,505
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,013	△11,510
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	3,028	△2,175
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,190	108,548
支払手形及び営業未払金の増減額	304,646	△61,196
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△45,093	73,724
預り金の増減額 (△は減少)	73,568	356,791
預り保証金の増減額 (△は減少)	△29,338	△30,804
その他の負債の増減額 (△は減少)	52,854	△55,163
小計	2,817,548	2,847,670
利息及び配当金の受取額	31,319	28,957
利息の支払額	△185,533	△168,913
法人税等の支払額	△474,202	△523,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,189,132	2,184,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,414	△918
定期預金の払戻による収入	5,608	1,200
投資有価証券の取得による支出	△60,132	18,735
有形固定資産の取得による支出	△853,055	△723,623
有形固定資産の売却による収入	26,801	15,367
無形固定資産の取得による支出	△53,868	△72,428
無形固定資産の売却による収入	1,896	△2,925
貸付金の実行による支出	△31,890	△27,280
貸付金の回収による収入	45,737	39,425
その他投資活動による支出	△16,604	△14,971
その他投資活動による収入	9,014	1,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△928,908	△766,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	680,000
短期借入金による収入	19,298,000	—
短期借入金の返済による支出	△19,283,000	—
長期借入れによる収入	700,000	960,000
長期借入金の返済による支出	△1,905,916	△2,395,910
リース債務の返済による支出	—	△2,240
社債の償還による支出	△540,000	—
自己株式の取得による支出	△111,118	△38,868
親会社による配当金の支払額	△113,569	△111,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,955,603	△908,641
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△695,379	509,683
現金及び現金同等物の期首残高	4,415,226	3,719,846
現金及び現金同等物の期末残高	3,719,846	4,229,529

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社は埼玉配送(株)、神協運輸(株)、栃木配送(株)、群馬配送(株)、(株)ケイ・コム、ワカバ運輸(株)、(株)名岐物流サービス、(株)カンダビジネスサポート、神田ファイナンス(株)、ヤマナシ流通(株)、(株)ケイ・トランスポート、(株)神田エンタープライズ、(株)アサクラ、(株)レキスト、(株)オービーエス、(株)ロジメディカル、(株)モリコーの17社であります。</p> <p>なお、鳥取ササ電機(株)は平成19年4月1日をもって(株)モリコーに吸収合併されております。</p> <p>また、(有)アサクラは平成19年5月17日付で(株)アサクラに商号変更をいたしました。</p>	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社はカンダコーポレーション分割準備(株)、(株)カンダコアテクノ、埼玉配送(株)、神協運輸(株)、栃木配送(株)、群馬配送(株)、(株)ケイ・コム、ワカバ運輸(株)、(株)名岐物流サービス、(株)カンダビジネスサポート、神田ファイナンス(株)、ヤマナシ流通(株)、(株)ケイ・トランスポート、(株)神田エンタープライズ、(株)アサクラ、(株)レキスト、(株)オービーエス、(株)ロジメディカル、(株)モリコーの19社であります。</p> <p>なお、カンダコーポレーション分割準備(株)及び(株)カンダコアテクノは平成20年5月2日に設立いたしました。</p> <p>カンダコーポレーション分割準備(株)は平成21年4月1日にカンダコーポレーション(株)に商号変更し、カンダコーポレーション(株)は、同じく平成21年4月1日にカンダホールディングス(株)に商号変更しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社(サン運輸(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、連結子会社のうち、(株)モリコーは、2月29日に決算を迎えたのち、決算日を3月31日に変更しております。連結財務諸表の作成に当たっては、平成19年3月1日から平成20年3月31日の財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(有価証券)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(たな卸資産)</p> <p>商品 : 連結子会社(1社)は個別法による原価法</p> <p>仕掛品: 連結子会社(1社)は個別法による原価法</p> <p>貯蔵品: 先入先出法による原価法、連結子会社(17社)は最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>_____</p> <p>(デリバティブ) 時価法</p>	<p>(有価証券)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(たな卸資産)</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっており、評価方法は下記のとおりであります。</p> <p>商品 : 連結子会社(2社)は個別法 仕掛品: 連結子会社(1社)は個別法</p> <p>貯蔵品: 当社及び連結子会社(2社)は先入先出法、連結子会社(17社)は最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(デリバティブ) 時価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産：定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社の浮間物流センター・平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びリース業を営む連結子会社（1社）のリース資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 3年～12年 工具器具及び備品 3年～6年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴い営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ41,824千円減少しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社の浮間物流センター・平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びリース業を営む連結子会社（1社）のリース資産（平成20年3月31日以前取得のもの）については定額法を採用しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>無形固定資産：定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。 なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期限は3年としております。</p> <hr/>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
	<p>長期前払費用：定額法 貸倒引当金：売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金：従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>長期前払費用：同左 貸倒引当金：同左 賞与引当金：同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法</p> <p>(7) 退職金制度</p> <p>(8) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p>	<p>退職給付引当金： 従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金： 役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 会社の管理方針に基づき、金利変動リスクのヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から、有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>退職金については、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>退職給付引当金：同左</p> <p>役員退職慰労引当金：同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 なお、のれんにつきましては、株式の実質価額の回収可能性が見込めず子会社株式を減損処理したため全額償却し、のれん償却額を特別損失に計上いたしました。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、借手側はリース資産、貸手側はリース投資資産として計上しております。</p> <p>また、当該取引に係る借手側のリース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっており、貸手側のファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」はそれぞれ4,695千円、19,523千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していました「保険解約返戻金」は、当連結会計年度において営業外収益の総額100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「保険解約返戻金」は4,547千円であります。</p>	
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、総額で表示していましたが、短期借入金については、借入期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の純増加額(△純減少額)」として純額で表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「短期借入金の純増加額(△純減少額)」に含まれている「短期借入れによる収入」は30,591,750千円、「短期借入金の返済による支出」は△29,911,750千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していましたが「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は△252千円)及び「投資有価証券売却損」(当連結会計年度は5千円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益(△は益)」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していましたが「固定資産売却益」(当連結会計年度は△9,316千円)及び「固定資産除売却損」(当連結会計年度は42,595千円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除売却損益(△は益)」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																								
※1. 担保に供している資産	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5,127,060千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,119,471千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,246,532千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、下記の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,649,112千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,063,815千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,712,927千円</td> </tr> </table>	建物	5,127,060千円	土地	8,119,471千円	計	13,246,532千円	短期借入金	3,649,112千円	長期借入金	4,063,815千円	計	7,712,927千円	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>4,889,312千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,119,471千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,008,783千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、下記の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,462,732千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,649,150千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,111,882千円</td> </tr> </table>	建物	4,889,312千円	土地	8,119,471千円	計	13,008,783千円	短期借入金	4,462,732千円	長期借入金	2,649,150千円	計	7,111,882千円
建物	5,127,060千円																									
土地	8,119,471千円																									
計	13,246,532千円																									
短期借入金	3,649,112千円																									
長期借入金	4,063,815千円																									
計	7,712,927千円																									
建物	4,889,312千円																									
土地	8,119,471千円																									
計	13,008,783千円																									
短期借入金	4,462,732千円																									
長期借入金	2,649,150千円																									
計	7,111,882千円																									
2. 偶発債務	<p>下記の通り銀行借入れに対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>とちぎ流通センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td>トラック協同組合</td> <td>31,413千円</td> </tr> </table>	とちぎ流通センター		トラック協同組合	31,413千円	<p>—————</p>																				
とちぎ流通センター																										
トラック協同組合	31,413千円																									
3. コミットメントライン契約(借手側)	<p>当社の連結子会社(神田ファイナンス(株))は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>—千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	—千円	<p>当社の連結子会社(神田ファイナンス(株))は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	500,000千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	2,000,000千円						
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																									
借入実行残高	1,500,000千円																									
差引額	—千円																									
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																									
借入実行残高	1,500,000千円																									
差引額	500,000千円																									
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																									
借入実行残高	—千円																									
差引額	2,000,000千円																									
※4. キャッシュサービス事業における預り現金	<p>現金及び預金、預り金の中には、現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために、契約先から預っている現金1,971,823千円が含まれております。</p>	<p>現金及び預金、預り金の中には、現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために、契約先から預っている現金2,324,892千円が含まれております。</p>																								
※5. 収用圧縮記帳	<p>当連結会計年度において、土地収用にともない、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は48,536千円(土地48,536千円)であります。</p>	<p>—————</p>																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">機械装置及び 運搬具売却益</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,642千円</td> <td style="width: 30%;">土地売却益</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">5,433千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却及び売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">建物及び構築 物除却損</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">5,211千円</td> <td style="width: 25%;">機械装置及び 運搬具除却損</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">29,938千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品除却損</td> <td style="text-align: right;">11,941千円</td> <td>ソフトウェア 除却損</td> <td style="text-align: right;">12,487千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">1,486千円</td> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">4,792千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">貨物自動車 運送事業習 志野物流セ ンター(千 葉県習志野 市)</td> <td style="text-align: center;">配送施設</td> <td>建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具、工具 器具及び備 品、ソフト ウェア、リ ース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分及び投資意思決定を行う際の単位を基準として、貨物自動車運送事業については営業所・センター単位で、不動産賃貸事業については個別の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、貨物自動車運送事業習志野物流センターの資産グループについて同センターで行っている一部業務から撤退することを決定したため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額136,746千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物83,005千円、機械装置及び運搬具8,329千円、工具器具及び備品12,933千円、ソフトウェア867千円、リース資産31,610千円です。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値を用いておりますが、一部業務撤退の意思決定により将来の使用見込みがないため、ゼロとして評価しております。</p> <p>※4 業務撤退に伴う損失の内容</p> <p>一部業務から撤退することを決定した貨物自動車運送事業習志野物流センターにおいて、賃借している不動産に係る原状回復費を業務撤退に伴う損失として計上しております。</p>	機械装置及び 運搬具売却益	3,642千円	土地売却益	5,433千円	建物及び構築 物除却損	5,211千円	機械装置及び 運搬具除却損	29,938千円	工具器具及び 備品除却損	11,941千円	ソフトウェア 除却損	12,487千円	機械装置及び 運搬具売却損	1,486千円	土地売却損	4,792千円	場所	用途	種類	貨物自動車 運送事業習 志野物流セ ンター(千 葉県習志野 市)	配送施設	建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具、工具 器具及び備 品、ソフト ウェア、リ ース資産	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">機械装置及び 運搬具売却益</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">9,316千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却及び売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">建物及び構築 物除却損</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">4,614千円</td> <td style="width: 25%;">機械装置及び 運搬具除却損</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">11,947千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品除却損</td> <td style="text-align: right;">19,738千円</td> <td>ソフトウェア 除却損</td> <td style="text-align: right;">963千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">531千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>	機械装置及び 運搬具売却益	9,316千円	建物及び構築 物除却損	4,614千円	機械装置及び 運搬具除却損	11,947千円	工具器具及び 備品除却損	19,738千円	ソフトウェア 除却損	963千円	機械装置及び 運搬具売却損	531千円		
機械装置及び 運搬具売却益	3,642千円	土地売却益	5,433千円																																		
建物及び構築 物除却損	5,211千円	機械装置及び 運搬具除却損	29,938千円																																		
工具器具及び 備品除却損	11,941千円	ソフトウェア 除却損	12,487千円																																		
機械装置及び 運搬具売却損	1,486千円	土地売却損	4,792千円																																		
場所	用途	種類																																			
貨物自動車 運送事業習 志野物流セ ンター(千 葉県習志野 市)	配送施設	建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具、工具 器具及び備 品、ソフト ウェア、リ ース資産																																			
機械装置及び 運搬具売却益	9,316千円																																				
建物及び構築 物除却損	4,614千円	機械装置及び 運搬具除却損	11,947千円																																		
工具器具及び 備品除却損	19,738千円	ソフトウェア 除却損	963千円																																		
機械装置及び 運搬具売却損	531千円																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,654,360	—	—	11,654,360
合計	11,654,360	—	—	11,654,360
自己株式 (注)				
普通株式	203,631	266,320	—	469,951
合計	203,631	266,320	—	469,951

(注) 自己株式の増加266,320株は、取締役会決議による自己株式の取得(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得の決議)によるもの264,000株及び単元未満株式の買取によるもの2,320株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,253	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	56,427	5.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	55,922	利益剰余金	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,654,360	—	—	11,654,360
合計	11,654,360	—	—	11,654,360
自己株式（注）				
普通株式	469,951	100,500	—	570,451
合計	469,951	100,500	—	570,451

（注）自己株式の増加100,500株は、取締役会決議による自己株式の取得（会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得の決議）によるもの100,000株及び単元未満株式の買取によるもの500株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	55,922	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	55,420	5.0	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	55,419	利益剰余金	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,730,775千円	現金及び預金勘定 4,240,177千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,929千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,647千円
現金及び現金同等物 3,719,846千円	現金及び現金同等物 4,229,529千円

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	23,062,285	842,618	88,113	23,993,017	—	23,993,017
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,062,285	842,618	88,113	23,993,017	—	23,993,017
営業費用	21,403,073	360,223	77,402	21,840,699	868,473	22,709,172
営業利益	1,659,211	482,395	10,711	2,152,318	△868,473	1,283,845
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	23,301,249	4,989,860	66,053	28,357,163	632,035	28,989,199
減価償却費	999,323	130,265	3,992	1,133,581	22,819	1,156,400
減損損失	136,746	—	—	136,746	—	136,746
資本的支出	976,498	5,315	—	981,813	3,825	985,638

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

(1) 貨物自動車運送事業…貨物自動車運送業務、庫内作業業務

(2) 不動産賃貸事業 …不動産賃貸業務

(3) その他事業 …リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等、管理部門に係る費用であり、その金額は868,473千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であり、その金額は632,035千円であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収 益	24,097,410	842,256	79,613	25,019,280	—	25,019,280
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	24,097,410	842,256	79,613	25,019,280	—	25,019,280
営業費用	22,531,252	358,436	63,638	22,953,328	873,286	23,826,614
営業利益	1,566,157	483,819	15,975	2,065,952	△873,286	1,192,665
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	23,059,103	4,877,843	75,846	28,012,793	479,791	28,492,585
減価償却費	966,483	140,913	2,631	1,110,027	32,840	1,142,867
資本的支出	698,321	9,380	—	707,701	1,597	709,298

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

(1) 貨物自動車運送事業…貨物自動車運送業務、庫内作業業務

(2) 不動産賃貸事業 …不動産賃貸業務

(3) その他事業 …リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等、管理部門に係る費用であり、その金額は873,286千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であり、その金額は479,791千円であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	919円98銭	941円71銭
1株当たり当期純利益金額	41円26銭	37円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	465,537	416,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	465,537	416,946
期中平均株式数(株)	11,282,199	11,111,462

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>1. 重要な固定資産の取得ならびに設備投資について 当社は平成21年5月14日開催の取締役会において、群馬県邑楽郡に物流センターを建設することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 当社物流業務拡大に対応するとともに、分散している近隣の物流センター3カ所を統合することによる合理化と生産性の向上を図るための固定資産の取得ならびに設備投資であります。</p> <p>(2) 内容 イ) 物流センター建設用地 ①取得価額 : 約7億5千万円 ②面積 : 約26,400㎡ ③取引先 : 当社と資本関係、人間関係、取引関係のない地方公共団体 ④売買契約書締結日 : 平成21年7月15日予定 ⑤物件引渡し日 : 平成21年7月15日予定 ロ) 物流センター開設 ①建設費用 : 約17億5千万円 ②建設構造 : 鉄骨造(一部鉄筋コンクリート)地上二階建(予定) ③建設面積 : 約11,000㎡ ④延床面積 : 約20,000㎡ ⑤建設着工 : 平成22年1月予定 ⑥建設完工 : 平成22年7月予定</p> <p>(3) 業績に及ぼす影響 当該固定資産の取得ならびに設備投資による業績への影響は、来々期以降になる見通しです。</p> <p>2. 自己株式の買取について 当社は、持株会社体制移行に伴う会社分割について反対株主より会社法785条第1項に基づく当社株式の買取請求を受けており、平成21年5月14日の取締役会において、買取価額を決議いたしました。</p> <p>(1) 買取請求株主数 1名</p> <p>(2) 買取請求日 平成21年3月13日</p> <p>(3) 買取する株式の数および買取価額 ①当社普通株式 318,000株 (発行済株式総数(自己株式数を除く)に対する割合2.73%) ②買取価額 1株につき382円(総額121,476千円)</p> <p>(4) 買取時期 平成21年5月下旬予定</p>

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 3,085,980	※4 3,537,065
受取手形	2,156	2,149
営業未収金	2,303,529	2,200,946
貯蔵品	14,178	11,194
前払費用	72,980	83,592
繰延税金資産	132,249	71,918
短期貸付金	14,869	15,283
その他	※2 50,070	※2 27,235
貸倒引当金	△1,389	△623
流動資産合計	5,674,625	5,948,762
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 11,912,193	※1 11,693,781
減価償却累計額	△6,194,809	△6,252,486
建物(純額)	5,717,384	5,441,294
構築物	938,305	948,122
減価償却累計額	△728,517	△760,200
構築物(純額)	209,788	187,921
機械及び装置	392,376	392,846
減価償却累計額	△337,526	△348,163
機械及び装置(純額)	54,849	44,682
車両運搬具	276,613	253,950
減価償却累計額	△255,564	△241,117
車両運搬具(純額)	21,048	12,832
工具、器具及び備品	362,778	315,425
減価償却累計額	△274,045	△273,582
工具、器具及び備品(純額)	88,732	41,842
土地	※1, ※5 9,782,477	※1 9,782,477
リース資産	—	245,944
減価償却累計額	—	△27,506
リース資産(純額)	—	218,438
有形固定資産合計	15,874,280	15,729,490
無形固定資産		
借地権	800	800
ソフトウェア	14,835	17,970
電話加入権	16,985	16,985
水道施設利用権	396	300
リース資産	—	2,262
無形固定資産合計	33,017	38,318

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	748,624	549,242
関係会社株式	822,829	586,868
出資金	13,845	13,865
長期貸付金	122,464	108,436
破産更生債権等	10,096	1,508
長期前払費用	4,544	3,283
繰延税金資産	297,222	340,662
差入保証金	374,865	238,395
その他	200,045	208,554
貸倒引当金	△10,096	△1,508
投資その他の資産合計	2,584,441	2,049,309
固定資産合計	18,491,738	17,817,118
資産合計	24,166,364	23,765,881
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※2 1,705,230	※2 1,525,159
短期借入金	※1 2,570,000	※1 2,920,000
1年内返済予定の長期借入金	1,807,908	2,014,228
リース債務	—	52,807
未払金	100,959	113,404
未払費用	279,591	179,500
未払法人税等	220,497	77,524
未払消費税等	43,876	87,517
前受金	60,584	94,927
預り金	※4 2,012,855	※4 2,368,509
賞与引当金	110,484	114,427
固定資産購入未払金	15,621	1,853
その他	1,333	1,045
流動負債合計	8,928,943	9,550,904
固定負債		
長期借入金	※1 3,771,995	※1 2,635,834
リース債務	—	178,927
退職給付引当金	651,773	666,059
役員退職慰労引当金	295,760	319,110
関係会社事業損失引当金	82,882	160,156
金利スワップ	22,508	20,118
預り保証金	810,086	765,935
リース資産減損勘定	35,891	269
固定負債合計	5,670,897	4,746,410
負債合計	14,599,841	14,297,315

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金		
資本準備金	1,627,898	1,627,898
その他資本剰余金	130	130
資本剰余金合計	1,628,029	1,628,029
利益剰余金		
利益準備金	157,916	157,916
その他利益剰余金	6,057,409	6,111,265
固定資産圧縮積立金	88,448	86,716
別途積立金	4,065,000	4,265,000
繰越利益剰余金	1,903,960	1,759,549
利益剰余金合計	6,215,325	6,269,182
自己株式	△169,363	△208,232
株主資本合計	9,446,775	9,461,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133,094	18,732
繰延ヘッジ損益	△13,347	△11,930
評価・換算差額等合計	119,747	6,802
純資産合計	9,566,522	9,468,565
負債純資産合計	24,166,364	23,765,881

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
運送収入	19,091,415	19,009,233
その他の事業収入	1,143,113	1,213,588
営業収益合計	20,234,529	20,222,821
営業原価		
運送費	17,612,549	17,678,954
その他の事業費用	705,804	683,833
営業原価合計	※3 18,318,354	※3 18,362,788
営業総利益	1,916,175	1,860,033
販売費及び一般管理費		
役員報酬	180,027	174,650
給料及び手当	190,239	249,041
賞与	64,929	30,549
賞与引当金繰入額	7,954	9,611
退職給付費用	5,584	6,562
役員退職慰労引当金繰入額	23,325	23,350
福利厚生費	88,073	94,115
減価償却費	4,276	8,339
リース料	14,280	9,758
諸手数料	96,191	92,489
その他	228,342	221,788
販売費及び一般管理費合計	※3 903,225	※3 920,257
営業利益	1,012,950	939,776
営業外収益		
受取利息	5,217	4,295
受取配当金	※3 37,418	※3 39,958
その他	※3 13,790	※3 19,312
営業外収益合計	56,426	63,565
営業外費用		
支払利息	113,215	120,959
社債利息	2,059	—
その他	515	287
営業外費用合計	115,790	121,246
経常利益	953,585	882,095

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
業務撤退に伴う損失戻入益	—	10,080
固定資産売却益	※1 6,351	※1 478
投資有価証券売却益	12,500	252
貸倒引当金戻入益	203	58
関係会社事業損失引当金戻入額	125,492	—
その他	—	328
特別利益合計	144,547	11,199
特別損失		
固定資産除却及び売却損	※2 8,087	※2 12,374
リース解約弁済金	※3 25,259	1,547
投資有価証券評価損	15,844	8,262
関係会社事業損失引当金繰入額	—	77,274
減損損失	※4 117,053	—
関係会社株式評価損	—	255,960
業務撤退に伴う損失	※5 143,372	—
その他	509	—
特別損失合計	310,126	355,418
税引前当期純利益	788,007	537,876
法人税、住民税及び事業税	416,263	278,267
法人税等調整額	△116,180	94,409
法人税等合計	300,083	372,676
当期純利益	487,924	165,199

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,772,784	1,772,784
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,772,784	1,772,784
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,627,898	1,627,898
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,627,898	1,627,898
その他資本剰余金		
前期末残高	130	130
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	130	130
資本剰余金合計		
前期末残高	1,628,029	1,628,029
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,628,029	1,628,029
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	157,916	157,916
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	157,916	157,916
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	90,273	88,448
当期変動額		
当事業年度の固定資産圧縮積立金の取崩	△1,825	△1,732
当期変動額合計	△1,825	△1,732
当期末残高	88,448	86,716
別途積立金		
前期末残高	3,865,000	4,065,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	4,065,000	4,265,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,727,891	1,903,960
当期変動額		
当事業年度の固定資産圧縮積立金の取崩	1,825	1,732
別途積立金の積立	△200,000	△200,000
剰余金の配当	△57,253	△55,922
剰余金の配当 (中間配当額)	△56,427	△55,420
当期純利益	487,924	165,199
当期変動額合計	176,068	△144,411
当期末残高	1,903,960	1,759,549
利益剰余金合計		
前期末残高	5,841,082	6,215,325
当期変動額		
剰余金の配当	△57,253	△55,922
剰余金の配当 (中間配当額)	△56,427	△55,420
当期純利益	487,924	165,199
当期変動額合計	374,243	53,856
当期末残高	6,215,325	6,269,182
自己株式		
前期末残高	△58,245	△169,363
当期変動額		
自己株式の取得	△111,118	△38,868
当期変動額合計	△111,118	△38,868
当期末残高	△169,363	△208,232
株主資本合計		
前期末残高	9,183,650	9,446,775
当期変動額		
剰余金の配当	△57,253	△55,922
剰余金の配当 (中間配当額)	△56,427	△55,420
当期純利益	487,924	165,199
自己株式の取得	△111,118	△38,868
当期変動額合計	263,125	14,987
当期末残高	9,446,775	9,461,763

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	282,245	133,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△149,150	△114,362
当期変動額合計	△149,150	△114,362
当期末残高	133,094	18,732
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△13,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,347	1,417
当期変動額合計	△13,347	1,417
当期末残高	△13,347	△11,930
評価・換算差額等合計		
前期末残高	282,245	119,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△162,498	△112,945
当期変動額合計	△162,498	△112,945
当期末残高	119,747	6,802
純資産合計		
前期末残高	9,465,895	9,566,522
当期変動額		
剰余金の配当	△57,253	△55,922
剰余金の配当（中間配当額）	△56,427	△55,420
当期純利益	487,924	165,199
自己株式の取得	△111,118	△38,868
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△162,498	△112,945
当期変動額合計	100,627	△97,957
当期末残高	9,566,522	9,468,565

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. デリバティブの評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品：先入先出法による原価法</p> <p>時価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>貯蔵品：先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>時価法</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)										
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、浮間物流センターの建物・平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3年～4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3年～6年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴い営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ16,067千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	10年～50年	構築物	10年～20年	機械及び装置	7年～12年	車両運搬具	3年～4年	工具器具及び備品	3年～6年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物	10年～50年											
構築物	10年～20年											
機械及び装置	7年～12年											
車両運搬具	3年～4年											
工具器具及び備品	3年～6年											

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 長期前払費用：定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて、当社が負担することになる損失見込額を引当計上しております。</p>	<p>(3) リース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用：同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	———
7. ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ③ヘッジ方針 会社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクのヘッジを行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 会社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクのヘッジを行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。
8. 消費税等の会計処理の方法	税抜方式を採用しております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
———	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)		当事業年度 (平成21年3月31日現在)	
※1	建物 4,974,265千円 土地 7,253,624千円 計 12,227,889千円	※1	建物 4,748,227千円 土地 7,253,624千円 計 12,001,852千円
	上記物件について、下記の担保に供しております。		上記物件について、下記の担保に供しております。
	短期借入金 1,770,000千円 一年内返済予定長期借入金 1,807,908千円 長期借入金 3,771,995千円 計 7,349,903千円		短期借入金 2,170,000千円 一年内返済予定長期借入金 2,014,228千円 長期借入金 2,635,834千円 計 6,820,062千円
※2	関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。	※2	関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。
	営業未収金 55,031千円 その他(流動資産) 27,012千円 営業未払金 617,214千円		営業未収金 61,776千円 その他(流動資産) 22,651千円 営業未払金 558,258千円
3	偶発債務 以下の通り借入金に対する保証を行っております。	3	偶発債務 以下の通り借入金に対する保証を行っております。
	千円		千円
	埼玉配送(株) 10,036		名岐物流サービス(株) 4,100
	群馬配送(株) 19,354		群馬配送(株) 11,362
	神田ファイナンス(株) 2,771,525		神田ファイナンス(株) 2,745,888
	(株)レキスト 235,700		(株)レキスト 196,500
	とちぎ流通セン タートラック協 同組合		合計 2,957,850
	合計 3,082,128		
※4	キャッシュサービス事業における預り現金 現金及び預金、預り金の中には、現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために、契約先から預っている現金1,971,823千円が含まれております。	※4	キャッシュサービス事業における預り現金 現金及び預金、預り金の中には、現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために、契約先から預っている現金2,324,892千円が含まれております。
※5	収用圧縮記帳 当事業年度において、土地収用にともない、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は48,536千円(土地48,536千円)であります。		
		5	コミットメントライン契約(借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
			貸出コミットメントの総額 2,000,000千円
			借入実行残高 -千円
			差引額 2,000,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <p>車両売却益 918千円 土地売却益 5,433千円</p> <p>※2 固定資産除却及び売却損の内訳は次の通りであります。</p> <p>建物除却損 1,186千円 車両除却損 307千円 構築物除却損 638千円 工具器具及び備品除却損 565千円 車両売却損 596千円 土地売却損 4,792千円</p> <p>※3 関係会社との取引</p> <p>関係会社にかかる営業費用 7,506,258千円 関係会社にかかる営業外収益 受取配当金 14,620千円 その他 891千円 合計 15,511千円 関係会社にかかる特別損失 23,086千円</p> <p>※4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貨物自動車運送事業習志野物流センター(千葉県習志野市)</td> <td>配送施設</td> <td>建物、構築物、工具器具及び備品、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分及び投資意思決定を行う際の単位を基準として、貨物自動車運送事業については営業所・センター単位で、不動産賃貸事業については個別の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、貨物自動車運送事業習志野物流センターの資産グループについて同センターで行っている一部業務から撤退することを決定したため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額117,053千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物80,061千円、構築物33千円、工具器具及び備品1,066千円、リース資産35,891千円です。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値を用いておりますが、一部業務撤退の意思決定により将来の使用見込みがないため、ゼロとして評価しております。</p> <p>※5 業務撤退に伴う損失の内容</p> <p>一部業務から撤退することを決定した貨物自動車運送事業習志野物流センターにおいて、賃借している不動産に係る原状回復費を業務撤退に伴う損失として計上しております。</p>	場所	用途	種類	貨物自動車運送事業習志野物流センター(千葉県習志野市)	配送施設	建物、構築物、工具器具及び備品、リース資産	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <p>車両売却益 478千円</p> <p>※2 固定資産除却及び売却損の内訳は次の通りであります。</p> <p>建物除却損 4,085千円 ソフトウェア除却損 363千円 構築物除却損 529千円 工具器具及び備品除却損 2,594千円 車両売却損 2千円</p> <p>※3 関係会社との取引</p> <p>関係会社にかかる営業費用 6,190,105千円 関係会社にかかる営業外収益 受取配当金 18,665千円 その他 293千円 合計 18,958千円</p>
場所	用途	種類					
貨物自動車運送事業習志野物流センター(千葉県習志野市)	配送施設	建物、構築物、工具器具及び備品、リース資産					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	203,631	266,320	—	469,951
合計	203,631	266,320	—	469,951

(注) 自己株式の増加266,320株は、取締役会決議による自己株式の取得(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得の決議)によるもの264,000株及び単元未満株式の買取によるもの2,320株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	469,951	100,500	—	570,451
合計	469,951	100,500	—	570,451

(注) 自己株式の増加100,500株は、取締役会決議による自己株式の取得(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得の決議)によるもの100,000株及び単元未満株式の買取によるもの500株であります。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、税効果会計、関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	855円34銭	854円26銭
1株当たり当期純利益金額	43円25銭	14円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	487,924	165,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	487,924	165,199
期中平均株式数(株)	11,282,199	11,111,462

6. その他

(1) 役員の変動

①取締役の変動

新役職及び委嘱の変更予定（平成21年6月26日付予定）

氏名	新役職	旧役職
原島 藤壽	専務取締役 管理本部長 情報システム部長 グループ会社統括室長	常務取締役 管理本部長 経営企画室長 グループ会社統括室長
吉田 稔	常務取締役	取締役
山崎 唯	常務取締役 総務部長 品質安全管理室長	取締役 総務部長
佐藤 広明	常務取締役	取締役

②退任予定取締役（平成21年6月26日付予定）

氏名	現役職
吉林 正和	取締役相談役
阿部 勉	取締役相談役
佐々木 義春	取締役 情報システム部長 品質安全管理室長
祖山 雄一	取締役

(参考)

カンダコーポレーション株式会社

1. 新任予定取締役（平成21年5月27日付予定）

氏名	新役職	旧役職
佐藤 広明	取締役 L S 営業部長	L S 営業部長

2. 退任予定取締役（平成21年5月27日付予定）

氏名	現役職
祖山 雄一	取締役